

宝塚市自立支援協議会 専門部会「しごと部会」

平成 29 年度活動結果報告

I. 開催日時	第 1 回	平成 29 年 5 月 18 日	出席者 16 名	14 : 00～15 : 00
	第 2 回	平成 29 年 7 月 20 日	出席者 17 名	13 : 30～15 : 20
	第 3 回	平成 29 年 9 月 21 日	出席者 16 名	13 : 30～15 : 00
	第 4 回	平成 29 年 11 月 16 日	出席者 15 名	13 : 30～15 : 00
	第 5 回	平成 30 年 1 月 18 日	出席者 17 名	13 : 30～15 : 00
	第 6 回	平成 30 年 3 月 15 日	出席者 14 名	13 : 30～15 : 00

II. 要旨

① 第 1 回しごと部会（平成 29 年 5 月 18 日）

○新常任委員の紹介

4 名の委員が交代、1 名の委員が新しくしごと部会への参加となった。参加委員で自己紹介を行う。また、今年度から障害福祉課の担当 2 名が全ての部会を兼ねることになるとの説明があった。

○今後の市の施策について

・自立支援協議会について

宝塚市自立支援協議会の位置付けについて、意見を横断的に話し合う「懇話会」に近い会であると改正を行った。それに合わせ自立支援協議会の中で変更があった設置要綱、運営要綱について説明があった。「審議会」ではないという意味合いで「市へ提言する」といった部分が削除されたが、全ての人が住みやすい街づくりを目指すという協議会の理念や主旨は変わらないとの話があった。

・今後の市の施策について

市民福祉金の見直しを行なうとあり、基金として積み立て、障がい者の施策として、これまで各部会から要望があった課題を案としてまとめた結果、①リハビリ機能を備えた生活介護施設 ②短期入所（レスパイト）③総合相談センター④地域交流センター（災害時福祉避難所機能）の 4 つの機能を充実していくための整備を行なっていきたいとの話しがあった。施設を作るのか、既存の施設を活用するのか、一つの施設で行なうのか、これから具体的にどのような形になるのか検討していくこととなるため、委員からの意見を聴取することとなった。

○今年度の取り組みについて

・協議テーマ『合理的配慮』について

発達障がいのある当事者を招き職場で合理的配慮がなかった中で苦勞があったとの話を聞き、意見交換を行った。次回に向け三役会で内容の検討をすすめていることや、年間スケジュールで取り組んでいくことが周知された。

・第 5 回宝塚市福祉事業所合同説明会について

作業部会が立ち上がり進捗について報告があった。会場はアピアホール、時期は 9/23（土）に

決定。開催にかかる予算等は昨年度を踏襲する形になる。昨年度はチラシの配布先の拡大を行ない、来場者が大幅に増えた。チラシを見ての来場がほとんどであったため、今年度もチラシをいかに多く見てもらうかが課題となる。新しい事業所が増え、参加事業所が増えた場合はホール内の配置等の検討も必要になるとの話があった。

委員からは他市で福祉事業所の冊子が配布されるとの話があり、事業所の説明や来られない方も含め冊子があればとの意見があがった。以前作成した冊子は新しい事業所の情報を差し込める形ではないため、新しく冊子を作成することは現状すぐには難しいとの説明があった。

・雇用啓発セミナーについて

本年度も下半期に開催予定であるとの報告があった。

・共同受注窓口設置検討会について

昨年度から準備を行っていた宝塚市医師会からの書類配布の仕事について、4月から稼働し進めている内容について報告があった。176ヶ所へ5事業所で配布しているが、何らかの工賃アップにも繋がっているのではないかとの話があった。また、新たに学校教材を配布する仕事の依頼もあり、将来は「すみれ便」として宝塚市内を動けるような形で稼働できればとの話があった。今後の課題として、検討会に共同受注窓口の機能を持たせること、多くの事業所に参加してもらえるように周知を図っていくことが上げられた。

○その他

各委員から所属機関の案内、報告をおこなった。

障害者優先調達推進法の動きについて、その後どうなっているのかとの質問が上がり、障害福祉課の中で担当が引き継がれているとの報告があった。毎年、昨年度よりも多く目標額を掲げ昨年度は達成できた、今年度も多く発注することができるようにとの動きになっているとの説明があった。

②第2回しごと部会(平成29年7月20日)

○臨時定例会の報告について

1つ目は市から提案のあった事業内容「宝塚市障害者総合相談センター」について。福祉金を財源にあて基金として積み立て、3年を目途に設立ができればとの構想。

2つ目は発達障がいテーマで報告があった。教育・医療・福祉、様々な機関が連携して進めていく必要があり、メンバーは横断的で各分野が集まる連携会議を行なっているとの説明であった。部会で話し合う内容が重なるため、今後も自立支援協議会の中でどのように位置づけるのかをこれから決めていくとあった。

○第5回福祉事業所合同説明会について

作業部会で具体的な内容の検討を行ない、その進捗について報告があった。

日時：平成29年9月23日(土) 13時から16時まで

場所：アピアホール

市内事業所に案内を配布し参加は 35 事業所、来場者プレゼントへの参加は 15 事業所、プレゼントのみ参加は 3 事業所となった。昨年よりも参加事業所が増え、ホール内の配置等にも検討が必要との話があった。チラシの配布先を増やし広く周知していく手立てを増やしていきたいとの話があった。

○共同受注窓口設置検討会について

検討会の進捗状況について報告がある。

参加している事業所は 14~15 団体、検討会の参加は 15~20 名が参加、15 団体のうしろには 300 名程の利用者がいる。最初は 5 団体で始まったが人数が増え事業がまわり、8 事業所で月額 17 万円程度の収入があるとの報告があった。個別のやり取りがなく一つの窓口でやり取りできるのが委託側のメリットとなるが、デメリットは会長が無償で担っていること。企業との交渉は会長が中心に行っているが、本業の 4 分の 1 を共同受注で動いているため負担が大きくなっている。次のステップへの移行、組織化した共同受注窓口が必要となっている現状について報告があった。

検討会に参加する委員からは、各事業所の収入がどのくらい上がっているのか、実績をデータで出し、今後は部会で報告をおこなっていききたいとの意見があった。また、宝塚市の中で法人が立ち上がり人件費は市に捻出してもらい、障がい福祉の中で障がいのある方が自立していくことを共同受注窓口で担っていく、今やるべきことであるとの意見もあった。

○協議テーマ『合理的配慮』について

副部会長より所属する事業所での合理的配慮、現場での実践について話を聞く機会を持った。

障がい者、支援者、どこまでやれば負担なくお互いが働きやすくなるのか、ということがキーワード。就労場所では、文字と写真で流れが理解できるようにマニュアルの作成をおこない、時間内に仕事を終了するためにタイムスケジュール化やアラームを使用するといった具体的な取り組みについての話しがあった。「誰もが働きやすい」を焦点に置いた結果、担当者以外でも全ての人が解りやすくなった。困ったことを全体の課題として考えれば、誰にとっても働きやすい合理的配慮がある現場に近づいていくのではないかとのお話しであった。

質疑応答では、障がい者からの要望を「わがまま」と捉えてしまうこと、合理的配慮との見極めが難しいとの意見が上がった。それに対しては、まずは受け止め、現場でできること、できないことを伝え限界を判断していくとの話があった。一方、今回の事業所は就労継続支援 A 型の福祉的就労の場であり、一般企業でここまでの支援は難しい、今後合理的配慮がどう広がっていくのか、といった意見も上がった。

○その他

委員より所属する商工勤労課が事務局となっている協議会の内容について説明があった。地域住民の雇用に関して、女性や障がい者、高齢者に対しての雇用促進に関する研究・研修を行っており、一年ごとにセミナーを行なっているとの話があった。

部会長より下半期に開催予定の「障がい者雇用啓発セミナー」とも連携し、セミナーの開催がで

できればとの提案もあった。

③第3回しごと部会(平成29年9月20日)

○第5回福祉事業所合同説明会について

作業部会の進捗状況について報告がある。

説明事業所は35事業所、法人内でブースを共有する事業所もあるため実際のブースは22ヶ所。販売ブースは11ヶ所との報告。今年度は来場者へのアンケートだけでなく、はじめて参加事業所へのアンケートを取る予定。また、昨年の来場者アンケートから手元に事業所のサービス種類の詳細が欲しいとあったため、配布資料に記載することになったとの説明もあった。当日の流れを説明し、委員に説明会への参加、協力を求めた。

○共同受注窓口設置検討会について

検討会の進捗状況について報告がある。

今後は任意団体であっても規約を作成し、具体的に組織化に向け進めていくとの報告があった。行政との関わり、助成金の活用について検討することや、共同受注窓口開始以降の売上総収入と支払い工賃を前年度比の数値で出し、しごと部会で実績を報告することも検討しているとあった。宝塚市医師会からは、すみれ便の活動をPRするため県の助成事業に申請を上げているとの話や、今後は特定信書の配布についても依頼があるとの報告もあった。各事業所がすみれ便で配達をおこなう車に共通で「すみれ便」の名称マグネットシートを張り、市民に知ってもらう機会としたいとの話もあった。

○協議テーマ『合理的配慮』について

当事者である委員から、福祉事業所の利用からスモールステップを経て正社員として社会復帰した体験談、職場での『合理的配慮』について話を聞く機会を持った。

うつ病で企業を退職後、空白があったため福祉事業所に通所することで意欲や体力を整えていった。通所する事業所に非常勤で働く機会を得て、利用者の気持ちが理解できた、寄り添った支援ができたとの自信がついた。家族を養いたいとの思いもあり、常勤で働きたいとの希望を伝え正社員で働くことになった。徐々に仕事を増やしていったこと、勤務時間の短縮や有休を取る等、精神的な負担に配慮しながらの働き方であった、といった内容。

委員からは、頑張りたい気持ちを受け止めつつ、不調になるタイミングに対してどう見通しを立てればいいのか、不調になりそうな見通しを持つことはできたのかといった問いがあった。しんどさを感じているときには相談した、身体のだるさ不眠は黄色信号、常時の不安感や死にたいとの思いは赤信号、と自分の不調はわかっている、との話しであった。障がいの理解ではなく、その人への理解、仕事をする上でのお互いを見通し、その人がどのくらい働きたいと思っているのかを知って支えていくことが必要との意見もあった。また、役割を担うことで自分はここに居てもいいのだという自信が持てたこと、前向きにステップを踏んでいけたこと、職場での空気作りも良かったのではないかと話もあった。不調時はまわりに伝え休息を取り、家族や近くにいた

恋人が一番の理解者であったことが大きな支えとなっていたとの話しがあった。

○その他

10/13 (金) 開催予定の定例会、11/10 (金) 開催予定の全体会について事務局より案内があった。全体会の第2部、講演会はしごと部会が担当となっていること、部会長からの話になるとの報告があった。

④第4回しごと部会 (平成29年11月16日)

○第5回福祉事業所合同説明会の振り返りについて

来場者は約90名。昨年より来場者数は減ったが、開始から終了までどの時間帯もブース説明を聞く人がおり、会場が閑散とすることはなかった。参加委員からは、一人の滞在時間が長く、一人ひとり時間をかけて説明することができた、保護者だけでなく本人とも話をするのができた、との報告があった。今年度は来場者だけでなく、参加事業所にも初めてアンケートを実施、開催に関しては「よかった」との意見が多数であった。学齢期の保護者から開催時期について意見も出ていたが、高等部3年生を対象とするのではなく、早い段階から宝塚市内の事業所を知ってもらうことが目的となっているため、来年度も9月開催とすることを確認した。合同説明会も今年で5回目、特別支援学校の保護者からは開催の確認や実習時の情報源として合同説明会の話題が上がり、保護者間で開催が定着されてきているとの話もあった。例年アピアホールを会場としているが、参加事業所が増え、手狭になってきている状況があり、配置の工夫が必要となること、来場者を増やすためにはチラシが有効となるが、新たな周知の方法についても引き続き検討していくことを確認した。

○協議テーマとセミナー開催について

下半期の雇用啓発セミナーについて、作業部会での進捗状況の報告があった。

日時：平成30年1月30日(火) 14:00～16:00

場所：東公民館 ホール

今年度は株式会社USJに講演を依頼。障がい者雇用の取り組みや現場の様子、雇用率6%を目指していたこれまでの経緯や歴史について話をしてもらう予定との報告があった。例年チラシを見ての来場が最も多く、今年もチラシでの広報に力を入れていくとあった。

○共同受注窓口設置検討会について

検討会の進捗状況について報告があった。

具体的な組織化、規定作りに取り組んでいることの報告があった。市から受注した宝塚市全戸配布のポスティングについては、直接受けることで単価アップ、ひいては工賃アップにつながるとあった。実際に工賃の引き上げがあったのか、その検証は3事業所でおこない、結果として工賃アップにつながったとの事。今後は他の事業所にも働きかけ工賃アップを実証していきたいとの報告があった。

部会長からも、就労支援の充実、優先調達推進法のからみからも共同受注窓口への協力をすすめ

つつ、窓口の組織化に向けた取り組みを期待したいとあった。

○定例会・全体会の報告について

障害福祉課より各専門部会の報告があった。『宝塚市障害福祉計画（第5期計画、障害児福祉計画（第1期計画）』策定に向けアンケートを実施、今後はその結果を活用、各部会での報告も行いながら進めていくとの話しがあった。また、発達障がいの方の切れ目ない支援について、中核支援が必要とこども部会で協議を継続してきたが、部会から離れた連携会議を開催しているとの報告もあった。委員からは、発達障がいのある児童が増えていること、支援学級で過ごす中での軋轢があること、家族も冷静に受け止めている方ばかりではないといった意見があった。

部会長からは、全体会の2部に予定されるしごと部会からの発表『あとむの現状と課題について』を当日の資料をもとにした説明があった。

⑤第5回しごと部会（平成30年1月18日）

○協議テーマ『合理的配慮について』

高次脳機能障がいのある当事者を招き、病気の発症から就職まで、職場内での合理的配慮について話を聞き、意見交換を行った。失語症による「聞く」「読む」「話す」「書く」が障がいされている為、理解や判断に時間がかかることや、苦手なこと・環境等についても説明があった。一方で、苦手なことに対しても特別扱いはなく、当たり前にも自分も参加できるため、貴重な経験をさせてもらっているとの話があった。

質疑応答では、社員教育があったのかとの問いがあり、受入れ体制は構築されておらず、逆に迷惑をかけてしまうのではとの思いもあったが、障がい者と感ずることなく仕事に対する姿勢を学ばせてもらった、とあった。トライアル雇用といった段階を踏むことで、お互いが歩み寄れた結果、本人のステップとスピードで無理なく雇用につながったことがよかったともあった。又、企業の社風に本人が合ったというマッチングの重要性についても話があった。企業からは、中小企業は障がい者雇用のことを知らないだけであり、国が掲げる法定雇用だけでなく、「何かできないか」の気持ちがあれば障がい者雇用は広がっていくのではないかと話があった。

○市からの報告について

『宝塚市障害福祉計画（第5期計画、障害児福祉計画（第1期計画）』について計画案をもとに、しごと部会に特化した内容を中心に説明があった。共同受注窓口については、活用の検討を行い、事業所の収入や利用者の工賃向上が図られるよう取り組んでいく、との報告もあった。

○セミナー開催について

1月30日（火）の開催に向け、作業部会の進捗状況について報告があった。

関係機関にチラシを配布、広報を終了。委員には周知の協力、当日の参加や協力を求めた。

○共同受注窓口設置検討会について

検討会の進捗状況について報告がある。

法人立ち上げの検討等、話し合いを継続中。12月からコアメンバーが集まり内容を練ったうえで

検討会へつなぐ形となっていることや、受注した仕事についての報告があった。作業について「できる、できない」ではなく、やってみて難しければやり方を考えていこうとなっていることや、他市の仕事を見ることで単価の違いを知ることができてよかった、との話もあった。西宮市のジョブステーションは共同受注窓口がしっかり 1 本化されており、企業交渉で適正価格を出している為基本的な水準が高い。宝塚市も組織化をすすめていくことが重要であるとの話があった。

Ⅲ. 今後の展開について

『合理的配慮』をテーマとした協議について。前年度から継続して、障がいのある当事者の方々の体験、福祉事業所での実践について話を聞く機会を持った。語られた内容から合理的配慮とはどういうものなのか、何らかの形で導き出し、実践現場での取り組みの参考となるような提案を考えたい。

共同受注窓口について。検討会の進捗を把握しつつ、部会としての協力のあり方について検討を加えたい。一方で窓口の重要性を市と共有し、具体的な組織作りに向けては、市への協力を共に仰いでいきたい。

⑥第 6 回しごと部会(平成 30 年 3 月 15 日)

○定例会の報告・全体会の案内について

事務局より、3/29 に行われる全体会のプログラム、各専門部会の活動報告について話があった。

○障がい者雇用啓発セミナーについて

セミナー当日の状況について部会長から報告があった。

今年度は株式会社 USJ に講演を依頼、1 月 30 日（火）に東公民館で開催した。インクルーシブ雇用と名うち、障がいのあるスタッフは全て一般の方と同じ職場で活躍されている。採用時の具体的な話、雇用の定着の方法について事例、写真等を活用し、従業員を戦力として育てるための様々な取り組みや工夫について話しがあった。来場者は 80 名、昨年より若干少ない人数ではあったが、アンケートの結果から講演の内容は概ね有益だったとの振り返りであった。企業からの参加者も複数あり、USJ のインクルーシブ雇用への関心の高さが出ていたのではとの話もあった。宣伝・告知については、チラシを見ての来場者がほとんどであったが、ポスターや市の広報を見た、誰かが情報としてあげていた SNS を見て来場につながったとの回答もあった。啓発セミナーについては次年度も継続とし、宣伝活動については、セミナーを含めた自立支援協議会の活動など、SNS など最新の媒体等を活用し報告を行なうことの提案もあった。

○共同受注窓口設置検討会について

検討会の進捗状況について。副部会長から共同受注窓口の設置やその為に必要な法人化に向けた動きの報告があった。任意団体の実績をもとに市からの予算がつけば、31 年度には窓口の中心となる職員を雇用したいとなっているとのこと。検討会に参加する委員からは、これまで企業から提示される内容をそのまま受けていたがそれはおかしいのではないかとと言えるようになった、窓

口として企業と対等にやりあっていきたい、との意見があがった。また、実際に工賃が上がっているのかとの問いに対しては、1年間のまとめとして年度末にデータを取りたいとの回答があった。

○今年度のまとめ・来年度の取り組みについて

協議テーマ「合理的配慮」として当事者や事業所からの発表をおこなってきたが、そのまとめの有り方については検討中との報告が部会長からあった。現場では画一的な対応ではなく個人に寄り添った対応が必要、労使双方お互いに言い合える関係性や思いやりの心が大事であるとの意見、丁寧に伝える努力は障がいがあってもなくても同じく必要、障がいのある当事者が働きやすい職場はみんなが働きやすい職場、といった意見があった。

Ⅲ. 今後の展開について

今年度も福祉事業所合同説明会、雇用啓発セミナーを継続し、アンケートの結果からも「有益である」との意見が多数あった。次年度も開催予定とし、宣伝・告知の方法については SNS 等紙媒体だけでない新しい手法を活用することも考えている。

共同受注窓口設置検討会では、法人を立ち上げ窓口設置に向け準備を進める形となっている。しごと部会で進捗状況を確認し、市の協力を仰ぎながら、予算や人材の確保といった具体的な検討に進めていく予定となっている。

昨年から1年半、『合理的配慮』をテーマとした協議を継続してきた。障がいのある当事者の方々の体験、福祉事業所での実践について、様々な障がい、立場からの発表となったが、個別配慮の必要性とともに、共通する内容がいくつか上げられていた。これらを整理しまとめたものを、しごと部会だけでなく自立支援協議会の中でも共有したいと考えている。